

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第164期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 静岡瓦斯株式会社

【英訳名】 SHIZUOKAGAS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 戸野谷 宏

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

【電話番号】 054(284)4141(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートサービス部経理担当マネジャー 森田 将信

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

【電話番号】 054(284)4141(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートサービス部経理担当マネジャー 森田 将信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第163期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第164期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第163期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	29,867	31,996	118,319
経常利益 (百万円)	2,588	3,051	7,215
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,432	1,605	4,303
純資産額 (百万円)	53,746	57,140	56,155
総資産額 (百万円)	114,627	114,871	108,362
1株当たり純資産額 (円)	608.46	650.07	634.36
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.81	21.08	56.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.4	43.1	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,236	6,492	6,684
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,807	1,872	9,534
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,394	2,305	1,462
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,398	7,660	734
従業員数 (人)	1,123	1,099	1,114

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	1,099 (328)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	648 (76)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び連結子会社が営むガスセグメントが、生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガスセグメントについて記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	生産量(百万m ³)	前年同四半期比(%)
ガス	364	109.3

(注) ガス量は1m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じ直接お客さまに販売しております。また、他のガス事業者に卸販売しております。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)				
	数量(百万m ³)	前年同四半期比(%)	金額(百万円)	前年同四半期比(%)	
ガス 販売 実績	家庭用	33	100.7	6,484	102.1
	業務用その他	333	110.5	18,834	108.8
	計	366	109.5	25,319	107.0
お客さま数		340,767戸		99.4	

(注) 1 「お客さま数」は、期末取付メーター数を記載しております。

2 「お客さま数」には、卸販売先のお客さま数は含みません。

3 販売量は1m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

4 上記数値は、セグメント間の内部取引を含んでおります。

5 主要な販売先として、国際石油開発帝石(株)へ卸販売をしております。同社への前第1四半期連結会計期間における販売実績は61百万m³、総販売実績に対する割合は18.4%であり、当第1四半期連結会計期間における販売実績は86百万m³、総販売実績に対する割合は23.4%であります。

なお、当社グループのガス事業セグメントは、上記のほか、LNGの販売を行っております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の売上高は、ガス販売量が増加したことなどにより、前年同四半期に比べ7.1%増の31,996百万円となりました。

一方、費用面では、原料使用量の増加等により売上原価が前年同四半期に比べ7.3%増の22,901百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ17.6%増の3,070百万円、経常利益は17.9%増の3,051百万円、四半期純利益は12.0%増の1,605百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別業績数値には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

ガス

ガス販売量は、卸販売先での需要が増加したことなどから、前年同四半期に比べ9.5%増の366百万m³となりました。

ガス売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度によるガス販売単価の上方調整等により26,599百万円となりました。

一方、費用面では、原料使用量の増加等により売上原価が増加したことなどから、営業利益は3,365百万円となりました。

LPG・その他エネルギー

LPG販売は、販売単価の上方調整等により売上高は3,350百万円となりましたが、原料価格の上昇等により売上原価が増加したことなどから、営業利益は347百万円となりました。

その他

設備工事売上の減少等により売上高は3,098百万円となりましたが、エリア営業に係る諸費用が減少したことなどから、営業利益は94百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、消費税等の還付などによりその他流動資産が減少する一方、現金及び預金が増加したことや原料価格の上昇等により原材料及び貯蔵品が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ6,508百万円増の114,871百万円となりました。

負債は、原料価格の上昇等により買掛金が増加したことなどから流動負債が増加し、前連結会計年度末に比べ5,523百万円増の57,730百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ984百万円増の57,140百万円となり、自己資本比率は43.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,926百万円増の7,660百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は6,492百万円の収入（前年同四半期は5,236百万円の支出）となりました。これは、減価償却前利益は5,738百万円となり、原料価格の上昇等によりたな卸資産が増加する一方で仕入債務が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は1,872百万円の支出（前年同四半期は3,807百万円の支出）となりました。これは、静浜幹線建設工事をはじめとする設備投資を行ったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は2,305百万円の収入（前年同四半期は5,394百万円の収入）となりました。これは、既往の長期借入金の返済が進む一方で、新規設備資金を調達したことなどによるものであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,236	6,492
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,807	1,872
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,394	2,305
現金及び現金同等物の 四半期末残高 (百万円)	1,398	7,660

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,192,950	76,192,950	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 500株
計	76,192,950	76,192,950		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		76,192,950		6,279		4,098

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年12月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,107,000	152,214	
単元未満株式	普通株式 35,450		一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	76,192,950		
総株主の議決権		152,214	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡瓦斯株	静岡県静岡市駿河区八幡 一丁目5番38号	50,500		50,500	0.06
計		50,500		50,500	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	513	505	525
最低(円)	469	463	352

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期報告書提出日までに、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	28,161	29,291
供給設備	32,146	32,951
業務設備	3,909	3,981
その他の設備	4,835	4,940
建設仮勘定	4,544	3,385
有形固定資産合計	73,597	74,550
無形固定資産	2,004	1,580
投資その他の資産		
投資有価証券	6,844	7,239
長期貸付金	4,571	3,811
繰延税金資産	1,579	1,544
その他投資	916	859
貸倒引当金	255	246
投資その他の資産合計	13,656	13,208
固定資産合計	89,258	89,339
流動資産		
現金及び預金	7,682	756
受取手形及び売掛金	9,506	8,989
商品及び製品	331	305
原材料及び貯蔵品	5,811	4,573
繰延税金資産	826	831
その他流動資産	1,512	3,625
貸倒引当金	59	58
流動資産合計	25,612	19,023
資産合計	114,871	108,362

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	28,980	29,248
繰延税金負債	17	19
退職給付引当金	2,996	2,941
ガスホルダー修繕引当金	200	196
負ののれん	666	725
その他固定負債	637	674
固定負債合計	33,499	33,807
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	7,750	6,882
買掛金	7,004	5,083
短期借入金	4,025	1,586
未払金	1,388	957
未払法人税等	1,144	1,056
賞与引当金	1,014	447
その他流動負債	1,903	2,384
流動負債合計	24,230	18,399
負債合計	57,730	52,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金	4,589	4,589
利益剰余金	37,019	35,718
自己株式	26	26
株主資本合計	47,861	46,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626	1,753
繰延ヘッジ損益	9	12
評価・換算差額等合計	1,636	1,741
少数株主持分	7,642	7,853
純資産合計	57,140	56,155
負債純資産合計	114,871	108,362

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	29,867	31,996
売上原価	21,348	22,901
売上総利益	8,519	9,094
供給販売費及び一般管理費	¹ 5,908	¹ 6,024
営業利益	2,611	3,070
営業外収益		
受取利息	15	23
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	62	58
雑収入	66	62
営業外収益合計	145	145
営業外費用		
支払利息	165	150
雑支出	3	14
営業外費用合計	169	164
経常利益	2,588	3,051
特別損失		
固定資産売却損	2	-
投資有価証券評価損	-	219
特別損失合計	2	219
税金等調整前四半期純利益	2,585	2,831
法人税等	951	1,004
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,826
少数株主利益	200	221
四半期純利益	1,432	1,605

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,585	2,831
減価償却費	3,163	2,906
負ののれん償却額	62	58
有形固定資産除却損	12	7
投資有価証券評価損益(は益)	-	219
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	33	54
ガスホルダー修繕引当金の増減額(は減少)	7	3
賞与引当金の増減額(は減少)	569	566
受取利息及び受取配当金	16	24
支払利息	165	150
有形固定資産売却損益(は益)	2	-
売上債権の増減額(は増加)	2,218	526
たな卸資産の増減額(は増加)	1,361	1,262
仕入債務の増減額(は減少)	2,378	1,995
未払又は未収消費税等の増減額	1,330	911
その他	1,021	679
小計	1,839	7,105
利息及び配当金の受取額	16	24
利息の支払額	208	188
法人税等の支払額	3,204	449
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,236	6,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19	13
定期預金の払戻による収入	22	13
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,489	2,494
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	1
投資有価証券の取得による支出	1	1
貸付けによる支出	900	810
貸付金の回収による収入	54	49
工事負担金等受入による収入	79	23
その他	443	1,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,807	1,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,604	2,438
長期借入れによる収入	3,150	2,150
長期借入金の返済による支出	2,041	1,550
配当金の支払額	304	296
少数株主への配当金の支払額	13	434
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,394	2,305
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,648	6,926
現金及び現金同等物の期首残高	5,046	734
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,398	7,660

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は172,757百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は170,080百万円です。
2 保証債務は次のとおりであります。 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 静岡パイプライン(株) 2,635百万円	2 保証債務は次のとおりであります。 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 静岡パイプライン(株) 1,960百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 1,210百万円	給料 1,247百万円
減価償却費 1,704百万円	減価償却費 1,602百万円
賞与引当金繰入額 495百万円	賞与引当金繰入額 511百万円
退職給付費用 156百万円	退職給付費用 168百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,423百万円	現金及び預金勘定 7,682百万円
預入期間が3か月を超える 25	預入期間が3か月を超える 22
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,398	現金及び現金同等物 7,660

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	76,192,950

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	50,944

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	304	4.0	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	ガス	LPG・その他エネルギー	その他	計	消去 又は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,664	3,144	2,058	29,867		29,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	191	96	1,278	1,566	(1,566)	
計	24,855	3,241	3,337	31,434	(1,566)	29,867
営業利益	2,891	384	24	3,300	(689)	2,611

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、LNG
LPG・その他エネルギー	LPG、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、リフォーム事業、事務機器等のリース

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当する事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、都市ガス及びLPG普及を中心とした「総合エネルギー事業」を展開することを基本としており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「LPG・その他エネルギー」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりであります。

「ガス」・・・ガス、LNG

「LPG・その他エネルギー」・・・LPG、オンサイト・エネルギーサービス

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	LPG・ その他エネ ルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,458	3,245	29,704	2,291	31,996		31,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	140	104	245	806	1,052	1,052	
計	26,599	3,350	29,950	3,098	33,048	1,052	31,996
セグメント利益	3,365	347	3,712	94	3,807	736	3,070

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 736百万円には、セグメント間取引消去68百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 805百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	650円07銭	1株当たり純資産額	634円36銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	18円81銭	1株当たり四半期純利益	21円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益	(百万円)	1,432	1,605
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益	(百万円)	1,432	1,605
普通株式の期中平均株式数	(株)	76,142,654	76,142,064

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月6日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 谷 津 良 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月9日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 谷津 良明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。